

りそな・小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

第 21 期

(決算日 2025年9月10日)

作成対象期間 (2024年9月11日～2025年9月10日)

第 21 期末 (2025年9月10日)	
基準価額	22,440円
純資産総額	1,078百万円
第 21 期	
騰落率	24.4%
分配金 (税込み)	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券への投資を通して、国内の小型株に分散投資を行うことにより、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み) をベンチマークとし、中期において、ベンチマークを上回ることを目標とします。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書(全体版)をクリック(当ファンドが償還した場合は「ファンド情報」メニューの「償還ファンド一覧」からご覧ください)

- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

<お問い合わせ先>

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

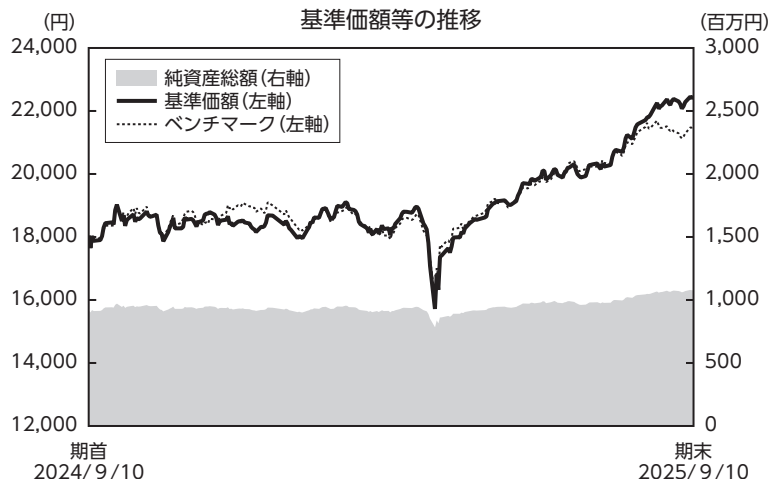
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

< 4836121・4879754 >

運用経過

基準価額等の推移

第21期首	18,044円
第21期末	22,440円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	24.4%



(注1) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み) です。

(注2) ベンチマークは、2024年9月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、前期末比で上昇しました。

上昇要因

- ① 米国景気のソフトランディング期待やインフレが落ち着いたこと、米国での政策金利引き下げが期待されたこと
- ② 日米関税交渉の妥結をはじめとした米国の関税政策への不透明感の後退

下落要因

- ① 国内インフレの加速にともなう日銀の利上げ観測が強まったこと、国内長期金利の上昇にともなうグロース株の不調
- ② 米国関税政策にともなうグローバル景気後退や米国のインフレ再燃不安、ならびにサプライチェーン混乱への懸念

1 万口当たりの費用明細

項 目	第 21 期 (2024年9月11日 ～2025年9月10日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	361円 (170) (170) (21)	1.870% (0.880) (0.880) (0.110)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	2 (2)	0.012 (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用)	13 (2) (11)	0.067 (0.010) (0.057)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	376	1.949	

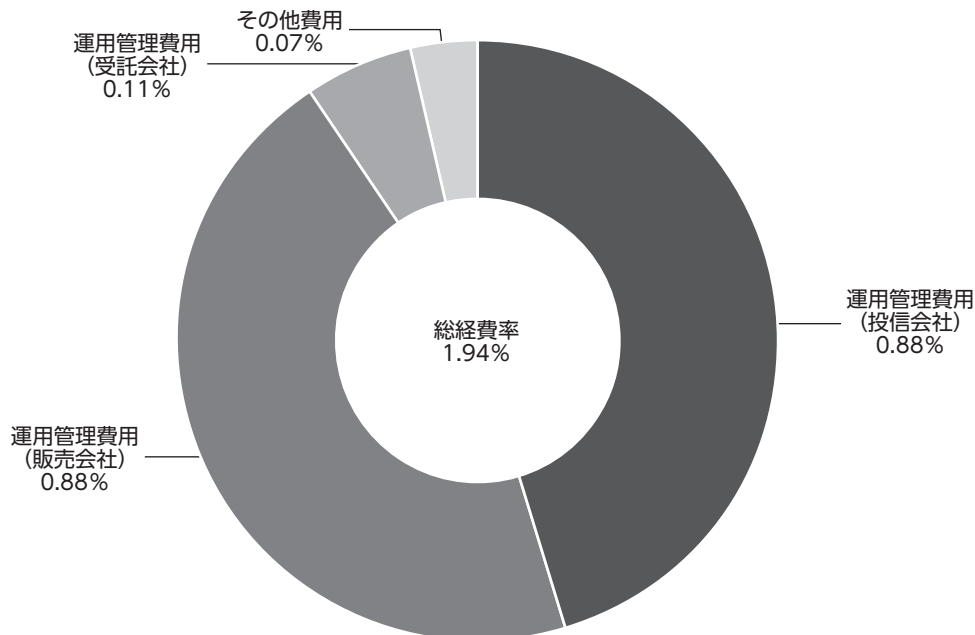
期中の平均基準価額は19,316円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

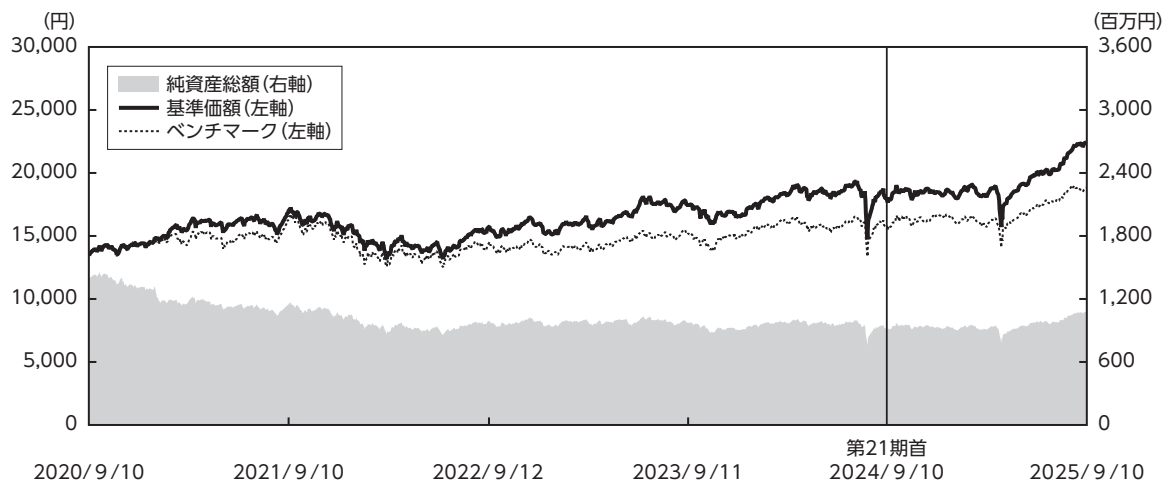
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年9月10日～2025年9月10日)



(注1) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み) です。
 (注2) ベンチマークは、2020年9月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2020/9/10 期首	2021/9/10 決算日	2022/9/12 決算日	2023/9/11 決算日	2024/9/10 決算日	2025/9/10 決算日
基準価額 (円)	13,446	17,029	15,736	17,432	18,044	22,440
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	26.6	-7.6	10.8	3.5	24.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	22.8	-12.6	4.8	4.5	19.3
純資産総額 (百万円)	1,386	1,154	990	971	920	1,078

(注1) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み) です。
 (注2) Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 (以下「NFRC」という。) およびFrank Russell Company (以下、「Russell」という。) に帰属します。なお、NFRCおよびRussellは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

投資環境

<国内株式市場>

当期の国内株式市場は、大型株・小型株ともに上昇しました。当期初から2024年末にかけて、日米金融政策への思惑や為替相場の影響を受ける中、米国のソフトランディング期待を背景に株式市場は緩やかに上昇しました。この間、10月の衆議院選挙や11月の米大統領選挙などの政治イベントに注目が集まりましたが、株式市場全体の振れ幅は想定ほど大きくはありませんでした。2025年に入り、米国でトランプ政権が発足し、関税強化への強硬な姿勢が明らかになるにつれて、グローバル景気やインフレへの悪影響が懸念され、株式市場は軟調となりました。4月初旬には関税政策への不安感が強まり、株式市場は急落しましたが、その後、関税政策が当初の想定ほど厳しくないとの楽観的な見方が広がり、上昇に転じました。さらに米政策金利の引き下げ観測や日米関税交渉が妥結したことで株式市場は勢いを増し、8月には日経平均株価と東証株価指数（TOPIX）がともに史上最高値を更新しました。

業種別では、世界的な需要拡大を背景にAI（人工知能）投資関連株に注目が集まる中、データセンター向け部材を提供する銘柄を中心に非鉄金属セクターの上昇が目立ちました。また、日銀の利上げ観測が強まる中で事業環境の好転が期待される銀行セクターや、世界的な防衛力強化の流れに乗った重工メーカーなど防衛関連株が堅調な動きを示しました。一方、米国での薬価引き下げ圧力が強まった医薬品セクターは軟調となりました。また、米国の関税政策による業績への影響に不透明感が強い外需関連株では、株価の動きが鈍い銘柄が散見されました。

スタイル別では、国内でのインフレ圧力が増し、長期金利の上昇が見込まれる中、グロース株の上値は重く、バリュー株に大きく劣後しました。

小型株市場においても、株式市場全体と同様の動きがみられました。内需関連株の多い小型株は大型株のリターンを上回りましたが、その差は小幅にとどまりました。

ポートフォリオ

<当ファンド>

アムンディ・日本小型株マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指しました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<アムンディ・日本小型株マザーファンド>

小型株市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。当期の後半にかけて、日米関税交渉の妥結や米国の関税政策に対する先行き不透明感の後退、さらに外国人投資家を中心とした割安な日本株への見直し買いの強まりが、当ファンドのリターンを押し上げる要因となりました。一方、国内長期金利の上昇を背景にグロース株が伸び悩んだことはマイナス要因となりました。

また、当ファンドはベンチマークであるRussell/Nomura Small Cap Growth インデックスをアウトパフォームしました。業種別では、アンダーウェイトしていた小売セクターや銀行セクターの株価上昇がマイナス要因となりましたが、個別銘柄選択によってこれらのマイナスを大きく上回る超過リターンを獲得しました。具体的には、グロース株の上値が重い状況下で、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション水準を意識した銘柄選択や、中期的な成長性に加え、足元の業績動向を重視した銘柄選択がリターンの押し上げに寄与しました。

投資行動としては、社会構造の変化にともなう需要拡大を取り込むことで持続的成長が期待される企業への投資に注力しました。特に、少子高齢化が進む中で、事業継続に悩む優良な中小企業をグループ内に取り込むなど、M&A（企業の合併・買収）を軸に事業を拡大する企業に注目しました。一方、トランプ関税の業績への影響に対する不透明感が強まる中、外需関連株の保有比率を引き下げる対応を行いました。

(りそなアセットマネジメント株式会社)

ベンチマークとの差異

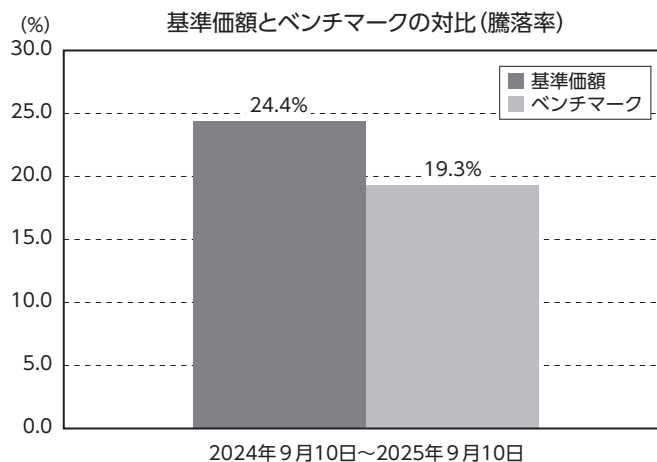
当期の基準価額は+24.4%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス）の騰落率（+19.3%）を上回る結果となりました。

プラス要因：

- ・グロース株の上値が重くなる中で、P E RやP B Rなどバリュエーション水準を意識した銘柄選択や、中期成長性に加え足元の業績動向を重視した銘柄選択が奏功したこと

マイナス要因：

- ・銘柄選択の結果として、アンダーウェイトだった小売セクターや銀行セクターが好パフォーマンスだったこと



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第21期
	(2024年9月11日～2025年9月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,996

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、アムンディ・日本小型株マザーファンドへの投資を通して、実質的に国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<アムンディ・日本小型株マザーファンド>

社会構造の変化にともなう需要拡大を取り込んで持続的成長が見込まれる企業に、多様な投資アイデアをもとに投資します。

足元では社会構造の変化の一つとして、民間が創出する新しい「公共的」なサービスに注目しています。これまで公共サービスは行政が主体となって提供されてきましたが、近年では民間企業が中心となり提供する「公共的」なサービスが急速に広がっています。具体例として、交通インフラを補完・代替するシェアモビリティサービス（電動キックボード、電動自転車など）、生活支援基盤としての居宅訪問型保育や不用品回収サービス、共有インフラとしての空き家再活用支援や駅ナカ傘シェアリングサービスなどが挙げられます。これら以外にも多くのサービスが展開されています。当ファンドでは、地方インフラ補完、高齢化対応、子育て支援、都市再編、地域コミュニティ再生など、公共的サービスに資する取り組みに注目し、「社会課題の解決×ビジネス収益の獲得」という観点から、持続的成長が期待できる企業の発掘に努めてまいります。

(りそなアセットマネジメント株式会社)

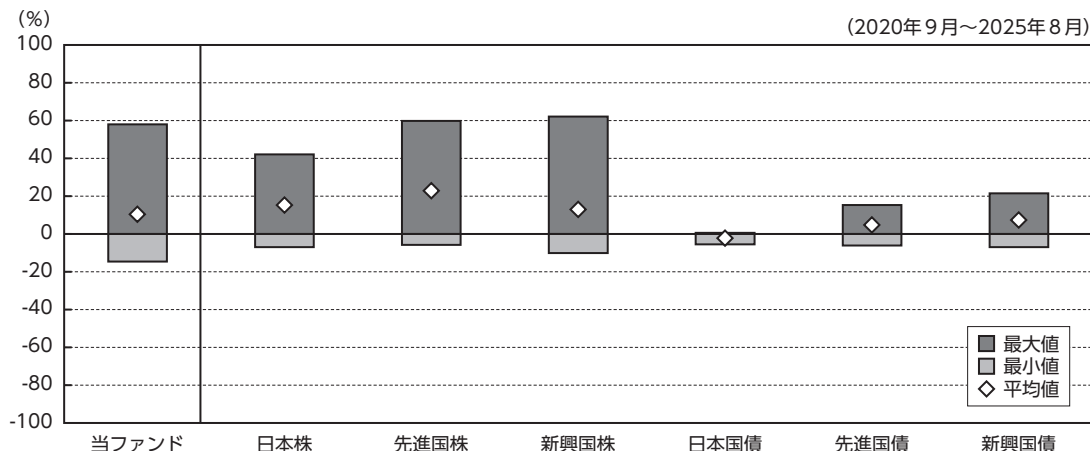
お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年9月1日から無期限です。	
運用方針	<p>アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券への投資を通して、国内の小型株に分散投資を行うことにより、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。</p> <p>Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期において、ベンチマークを上回ることを目標とします。</p>	
主要投資対象	りそな・小型株ファンド	アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券
	アムンディ・日本小型株マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式
運用方法	<p>①アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。</p> <p>②小型株市場の中から、徹底したファンダメンタル・リサーチ（企業分析）により成長企業を発掘し、バリュエーション分析（割高・割安分析）で銘柄の割安度を総合判断して投資することで、中長期的なキャピタルゲイン（値上がり益）の獲得を目指します。</p> <p>③Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期において、ベンチマークを上回ることを目標とします。</p>	
分配方針	<p>毎決算時（年1回、原則毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p>	

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	10.5	15.3	22.9	13.0	-2.2	4.8	7.4
最大値	58.0	42.1	59.8	62.1	0.6	15.3	21.5
最小値	-14.6	-7.1	-5.8	-10.1	-5.5	-6.1	-7.0

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

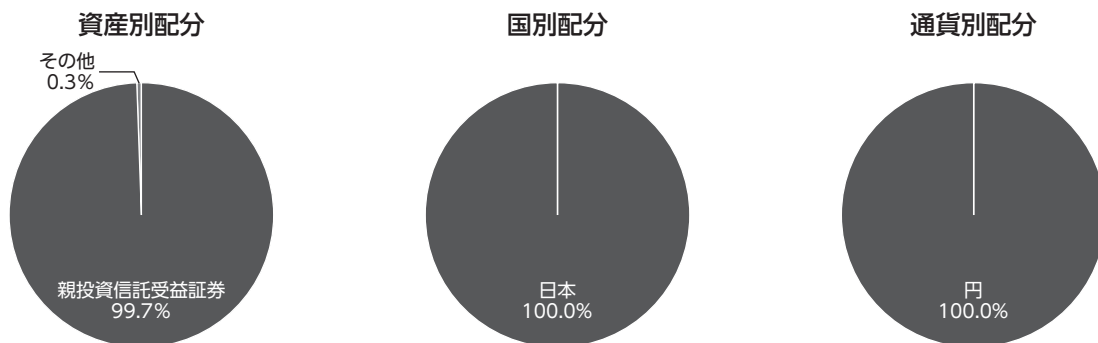
2025年9月10日現在
(組入銘柄数：1銘柄)

銘柄	比率
アムンディ・日本小型株マザーファンド	99.7%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第21期末 2025年9月10日
純資産総額	1,078,601,409円
受益権総口数	480,661,356口
1万口当たり基準価額	22,440円

※当期間(第21期)中における追加設定元本額は3,884,862円、同解約元本額は33,578,144円です。

組入ファンドの概要

<アムンディ・日本小型株マザーファンド>

第21期 決算日：2025年9月10日

(計算期間：2024年9月11日～2025年9月10日)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

2025年9月10日現在

(組入銘柄数：83銘柄)

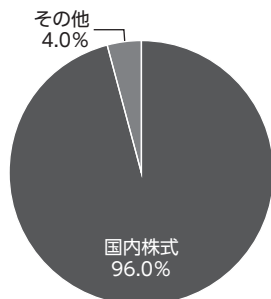
	銘柄	業種	比率
1	円谷フィールズホールディングス	卸売業	2.9%
2	GMOインターネットグループ	情報・通信業	2.2%
3	シンプレクス・ホールディングス	情報・通信業	2.1%
4	SREホールディングス	不動産業	1.9%
5	全国保証	その他金融業	1.9%
6	ダイワボウホールディングス	卸売業	1.8%
7	アニコムホールディングス	保険業	1.8%
8	プレミアグループ	その他金融業	1.6%
9	メルカリ	情報・通信業	1.5%
10	西島製作所	機械	1.5%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

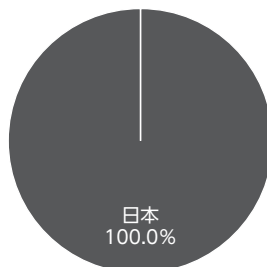
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成

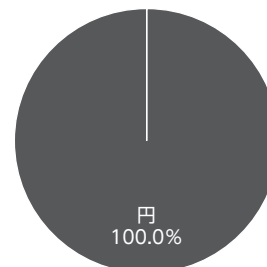
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万円当たりの費用明細

項目	第21期 (2024年9月11日 ～2025年9月10日)		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)	0.012% (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	4	0.012	
期中の平均基準価額は32,514円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

◇「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

●MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

●NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRFC」という。）が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRFCに帰属します。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned